

【様式第 4 号】

令和 8 年度 第 1 回 保土ヶ谷区障害者自立支援協議会 防災部会 会議録	
日時	令和 8 年 6 月 10 日 (水) 16:00 ~ 17:30 (15:30~16:00 新規参加者への説明)
開催場所	地域活動ホームゆめ ボランティアルーム 議事録遠藤氏
出席者	(ときわ虹の会) 菅田氏 加藤氏 (たちばな会) 中戸川氏 (いわまワークス) 戸村氏 (希望の家) 島田氏 (区社協) 村瀬氏 (相談支援事業所わおん) 田中氏 (区役所) <u>栢元氏・吉田氏 (ゆめ) 野口氏 (はるの家) 坂本氏 森田氏 (基幹相談) 遠藤氏</u> <u>(ゆめあん) 安室氏</u> ※下線は今年度からの参加者(5名) 計13名
欠席者	(放課後デイサービス en 和田町) 田畑氏 (夢21) 遠藤氏 古川氏 (トラック) 力石氏 (ハ ートの会) 菅原氏 (保土ヶ谷区視覚障害者福祉協会) 関塚氏 (希望の家) 早坂氏 (ウィアー) 犬飼氏 (タキオンブライツ) 堀口氏 (エターナル新桜ヶ丘・上星川) 石川氏、 <u>佐々木氏 (療育スタジオ・ピコ上星川教室) 平山氏 ミサキホーム柏木氏</u> <u>(たっちほどがや) 荒井氏 (療育スタジオピコ) 平山氏 放課後デイサービス en 和田</u> <u>町 田畑 左近山特別支援学校) 高橋氏 横浜市立上菅田特別支援学校 北氏 (いーじ</u> <u>ゃんホーム I) 熊本氏</u>
開催形態	公開(傍聴人: 名)・非公開
議題	① 前回の事務局報告と今年の防災部会事業計画について 自然災害時における障害者支援の課題抽出や防災対策の推進、地域の防災意識向上を年間目標に掲げている。 主な取り組みとして、災害時の知識を学ぶ研修の実施や、「被災地障害者センター横浜ほどがや」の総会、備品使用訓練、ホームページ・SOS チラシの作成など実施。また、他部会と協力して同センターを区域の事業所に周知し、協力事業所を増やすことも目指している。予算はチラシ印刷代や研修講師費用など計 45,000 円を予定し、年間を通じて定期的に部会や訓練を重ねる計画。 ② 保土ヶ谷区地域拠点整備計画の整備計画について 保土ヶ谷区の整備計画は障害の重度化や高齢化、地域移行等だけではなく、災害時も含めた体制整備を計画していることが特徴。防災に関する内容は下記の項目。 ①相談: (イ) 災害時も含めた緊急時の対応について、相談支援の段階から予防的な準備を含めて検討・準備をしておくこと。 ②緊急時の受入れ・対応: (ウ) 「防災啓発」の一環として、被災地障害者センターを市域(横浜市全体)へ広げるための普及や活動を行う。 ④専門的人材の確保・育成: (エ) 深刻な人材不足への対策を情報交換や意見交換から検討する中で、災害時におけるボランティア確保の課題についても取り組む。 ③ SOS チラシ、センター紹介のチラシ作成について ・当事者、家族、学校、民生員など地域に向けてのチラシ。 ・チラシ作成費として、自立協の予算から7500円おさえている。 【アイデア等】 ・HP の QR コードは、載せた方が良いのでは。HP のページ開設前の URL でも良い。 ・マグネットチラシに QR コードを載せるのはどうか。 ・福祉避難所の携帯電話はかけるのが繋がりやすいが、受けが多くなってしまうと繋がりにくくなる懸念ある。 ・他都市の災害ボランティアセンターでは、au が携帯電話の貸し出しを行っていた。 ➡センターが設置された他都市の情報収集を行う必要がある。 ・携帯電話は防災備品など、ゆめかぜ基金の活用を視野に入れている。

・ボランティアを集める事も課題となる。

④ その他、防災についての情報交換

1. 被災地障害者センターの運営・体制整備・周知

- **寄付金の管理:** 区の寄付金に余剰があるため、自立支援協議会全体に向けて、再度寄付や活用の呼びかけを予定している。
- **他機関との役割整理:** 災害ボランティアセンターと被災地障害者センターの共存・連携方法をどう整理していくか、また被災時に障害当事者や家族へどのような具体的支援が必要か、今後検討を進める。
- **周知・啓発活動:** 家族会向けに被災地障害者センターの説明会を実施した。今後は区内だけでなく、他区や他都市に対しても当センターの周知・啓発活動を行っていく必要がある。
- **法制度への要望:** 被災地障害者センターの活動が安定的に継続できるよう、条例化を望む声が上がった。

2. 地域・事業所における日頃の備えと防災訓練

- **地域とのつながり:** 日頃から地域防災拠点を確認するなどの予防的な取り組みが重要であり、拠点とのつながりを強化するための啓発が必要である。
- **合同訓練の推進:** 防災訓練は、単独ではなく近隣の他事業所と共催で取り組めるとより効果的である。
- **在宅生活へのアプローチ:** 各事業所では利用者に向けて防災備蓄等の説明を行っているが、利用者が自宅で被災した際の具体的な想定（在宅避難のシミュレーション等）まではまだ十分にできていない。
- **医療的ケア児への対応:** 医療的ケア児が利用する事業所では防災バッテリーを準備しているが、長引く被災時には不足する恐れがある。非常時には被災地障害者センターの電源を借用するなどの連携も想定される。

3. 備蓄品の管理と災害時のリスク管理

- **水害リスクへの対応:** 天王町・星川周辺は洪水浸水想定区域に含まれるため、地下倉庫での防災備蓄品の保管は浸水被害の危険性があるのではないかと懸念されている。

4. ICT の活用・連絡体制等

- **相談事業所の取り組み:** 相談支援事業所において、緊急時の「予防対応プラン」を活用していくことも有効である。
- **医療的ケア・要援護者ネットワーク:** 「かるがもネット」に加入しており、発災時にはかるがもネットと被災地障害者センターが密に連携することを想定している。
- **安否確認システムの導入:** 事業所として安否確認アプリを活用している。事前に行動レベルに応じたタイムライン（フロー）を策定し、それに準じて対応する体制をとっている。
- **行政等のシステム課題:** 今回の台風発災時、横浜市の「災害ポータルアプリ」はアクセス集中によりパンク状態となり、リアルタイムでの情報確認が困難であった。
- **当事者団体の情報把握:** 聴覚障害者の会では、会員登録を更新する際、本人が被災した際の緊急連絡先として、聴覚障害のない友人等の連絡先をあわせて確認・把握している。
- **行政データの開示:** 区役所からの名簿等開示確認において、今年度から情報の共有先（連携対象）に「民生委員」の項目が追加された。

次回の日程

防災部会事務局 8月19日（水）16：00～17：30/ゆめボランティアルーム

防災部会 10月14日（水）16：00～17：30/ゆめボランティアルーム